

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 4 月 26 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2013

課題番号：21330138

研究課題名(和文) Legitimacy: 非営利サービス供給組織の存在意義

研究課題名(英文) Legitimacy: Why nonprofit human service organizations exist?

研究代表者

須田 木綿子 (Suda, Yuko)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：60339207

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,800,000円、(間接経費) 2,940,000円

研究成果の概要(和文)：介護保険制度を題材に、民営化に伴う行政 営利組織 非営利組織の関係の変化についてパネル調査を実施し、以下の知見を得た。1) 欧米では、公的サービスの民営化にともなって非営利組織が営利組織と同様の特性を強めるが、介護保険制度下では、両組織はすみ分けるか、営利組織が非営利組織的特性を強める。2) 国外とは異なる非営利 営利関係が形成されている要因として、介護保険制度下特有の資源配置のメカニズムが関係している。3) 介護保険制度下の資源配置のメカニズムは、強い政府の存在ゆえに可能になっている米国と台湾との比較も行ない、我が国の非営利組織をめぐる社会・制度的環境と営利・非営利組織の行動特性について整理した。

研究成果の概要(英文)：Changing government-private relationships in the privatized area of human services were examined based on the panel surveys of service organizations operating under the long-term care insurance system (LTCI) in Japan. LTCI was the very first privatized-public human service system in the country. The outcomes indicated that nonprofit and for-profit organizations maintained differences under LTCI or the latter sector increased in similarities with the former sector. The outcome was opposite to the nonprofit and for-profit relationships reported from Western countries. The unique nonprofit and for-profit relationship under LTCI was explained based on the resource allocation mechanisms in relation to the roles of the government. The outcome was also compared with nonprofit and for-profit relationships in the US and in Taiwan, for the purpose of carving out the challenges that Japanese nonprofit organizations are especially required to overcome.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：Legitimacy 非営利組織 民営化 国際比較 対人サービス

1. 研究開始当初の背景

公的対人サービスが民営化されるに伴い、官民関係は大きく変容した。同時にサービス供給組織としては、従来その役割を担ってきた非営利組織に加えて、営利組織も参加することとなり、営利・非営利組織間の関係の究明は、喫緊の課題となった。

2. 研究の目的

そこで本研究は、我が国で抜本的な民営化が行われた最初の公的対人サービスシステムとして介護保険制度に着目し、営利組織が当該制度下で非営利組織(社会福祉法人、医療法人、NPO法人、生協)と同様のサービス供給活動に従事する中で、非営利組織の固有性はどこに認められるのか、また、そのような固有の役割は何によって維持されているのかについて検討することを目的とした。また、我が国の非営利組織をめぐる社会・制度的環境と営利・非営利組織の行動特性を明らかにするために、米国と台湾との比較も行った。

3. 研究の方法

4. 研究成果

本研究は下記の3部から構成され、方法と成果についてはそれぞれについて記す。

(1) 介護保険指定事業者のパネル調査

対象は、東京都内のA区とB区で入所施設(特養といわゆる有料老人ホーム)通所介護、訪問介護の事業を行っている事業者である。A区は23区の中で住民の所得水準が低く、B区は住民の所得水準が高い。

本研究に先だって主任研究者の須田は、2005~2006年に調査地域の介護保険指定事業者全数に調査を行い、それに回答した事業者をさらに2007~2008年に追跡してのパネル

調査を実施している。今回は、この追跡によるパネル調査を継続させるとともに、2005年以降新たに設立されたサービス事業者をも対象に、事業責任者への電話インタビューによる調査を行った。回収率は、A区が82.4%、B区が77.4%であった。

表1に、対象地域におけるサービス事業者のエコロジーを示す。

表1 サービス事業者のエコロジー

	A区	B区	Test
存続 (%)	108 (42.86)	111 (34.58)	
新設 (%)	113 (44.84)	163 (50.78)	2 =4.13 n.s.
閉鎖 (%)	31 (12.30)	47 (14.64)	(df = 2)
計(%)	252 (100.00%)	321 (100.00%)	

尺度構成や結果の詳細は他所で報告しているので(須田,2011; Suda and Guo, 2011; Suda, 2014) 本稿では得られた知見の要点を記すにとどめる。

- ・存続している介護保険指定事業者と、新たに設立された介護保険指定事業者を比較すると、後者の営利組織は非営利組織的特性を強めていた。営利組織の非営利組織化は、2005年の調査以来一貫して観察されたことになる。
- ・営利の事業者はとりわけ、低所得者支援やサービス供給組織としての公的責任を強調し、結果として非営利組織の固有性

がわかりにくくなっていた。

- ・とはいえ、営利の事業者が非営利の事業者の存続を脅かすような競争関係は観察されなかった。このことは、“reciprocal legitimacy”（互いの存在によって互いの存在意義が維持される）によって説明された。すなわち、営利の事業者は、非営利の事業者と同様に低所得者を支援し、公的責任を尊重することによって存在意義を獲得していた。また非営利の事業者は、そのような営利の事業者の存在意義のアンカー役として、自らの存在意義を確保しているようであった。
- ・しかし、そのような非営利の事業者の存在意義は、措置時代から公的サービス供給に従事していたという過去の実績に依拠するものであり、民営化された対人サービス領域での新たな役割を確立することは、今後の重要な課題であると思われた。

（２）米国との比較

米国の非営利組織の検討は、米国統計局が全米規模で定期的実施している the Survey of Income and Program Participation (SIPP) 調査データの二次分析によって行った。方法は、データに保有されているサンプルのうち、貧困線レベルの収入の倍の収入以下の世帯を対象とするパネル分析で、1996年データでは5,190世帯、2001年データでは4,659世帯、2004年データでは7,281世帯が選出された。

仮説は、1996年から2004年の間に、低所得者支援に関わる社会サービスの民営化が進行して行政役割が縮小した結果、低所得者支援では非営利組織の重要性が増すというものであった。

しかし分析結果では、低所得世帯が利用するサービス時間や物質的支援の額は、行政が一貫して非営利組織よりも多くなっていた。また、非営利組織は行政提供していない支援や、行政による支援の対象外となっている世帯に支援を行っていた。いわば、非営利組織は行政の補完的役割を果たしていたといえる。

米国の非営利組織の間では、低所得者視点において行政の補完的役割を脱して主体的な役割を担おうとする気運はうかがわれない。そしてその背景には、米国の非営利組織が、民営化に伴う行政補助金の縮小を補うべく、購買力のある中流以上の市民に有料サービスを提供することに関心を傾注させつつあるという事情が存在する。

前述のように我が国では、民営化された対人サービスの領域で営利組織が非営利組織的行動をとるようになってきているのに対して、米国では非営利組織の営利組織化が進行しており、両国の非営利 営利組織の関係は対照的である。しかし、非営利組織固有の役割や存在感をいかに説得力をもって示し得るかという点においては、両国の非営利組織は共通の課題に直面しているといえる。

（３）台湾との比較

台北市と新北市で高齢者入所施設を運営する事業者を対象に、低所得高齢者を受け入れる割合について非営利 営利の間で比較した。

表2および表3に、対象事業者の2006年以降の分布を示す。これら事業者の低所得者受け入れ割合は行政資料から把握した。

分析の結果、いずれの市においても、低所得者の受け入れ割合は営利組織の事業者の方が高いことがわかった。その理由としては、

以下の点が考えられた。すなわち、台湾では、低所得高齢者の入所先は行政が定めることとなっており、営利の事業者の方がおしなべて低価格である。そして行政は経費節約のため、そのような低価格の営利事業者を選択する傾向にあった。いっぽう非営利の事業者は、富裕層を対象とする高価なサービスを提供する傾向にあり、低所得者受け入れには適さない事業者が多く見られた。

以上から、日本と同様に台湾においても、営利組織が低所得者支援等の公益に貢献する傾向が指摘できた。いっぽう非営利組織については、その運営補助のために税金が

表2 台北市のサービス供給組織

	非営利	営利
2006	23(12.8%)	157(87.2%)
2007	20(11.8%)	150(88.2%)
2008	19(11.7%)	144(88.3%)
2009	18(11.3%)	142(88.7%)
2010	17(11.2%)	135(88.8%)
平均	11.8%	88.2%

表3 新台北市のサービス供給組織

	非営利	営利
2006	13(6.4%)	189(93.6%)
2007	15(6.8%)	207(93.2%)
2008	15(6.6%)	212(93.4%)
2009	15(6.6%)	212(93.4%)
2010	16(6.5%)	229(93.5%)
平均	6.6%	93.4%

投入されていることなどを考え合わせると、低所得者支援についてさらなる貢献が求められるところと考えられた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 11 件)

Suda, Y. “ Changing relationships between nonprofit and for-profit human service organizations under the long-term care system in Japan ” . 査読有. VOLUNTAS. Currently available online (DOI: 10.1007/s11266-014-9439-0). 2014 年 5 月刊行予定.

須田木綿子 「営利 非営利サービス供給組織の差異の縮小と社会福祉法人の存在意義」ソーシャルワーク研究, 39(1), 査読無, 2013: 54-63.

今村肇 「社会的経済・協同組合とリレーショナル・スキル：境界を超える人材と組織のつながりを求めて」 農林金融 65(9), 査読無, 2012: 48-61.

Suda, Y. and Guo, B. “ Dynamics between nonprofit and for-profit providers operating under the Long-Term Care Insurance System in Japan ” . 査読有. Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, 41(1), 2011: 79-106.

Suda, Y. “ For-profit and nonprofit dynamics and providers’ failures: The Long-Term Care Insurance System in Japan. ” 査読有. Public Management Review, 13(2), 2011: 21-42.

今村肇 「社会的経済・協同組合の国際的研究ネットワークの境界消滅：『新しい公共』を支える人材の国境を越えたつながり」 農中総研情報(3), 査読無, 2011: 20-21.

須田木綿子 「米国の社会的企業の現状と課題：ポスト社会的企業に向けて」世界の労働, 60(1), 2010, 36-43.

須田木綿子 「フィランソロピーの研究動向の整理と文献紹介(1) アメリカ:

転換期にある民間主導のフィランソロピー」 大原社会問題研究所雑誌,626, 査読無,2010: 20-27.

須田木綿子 「対抗的公共圏と高齢者をめぐる福祉的課題」 招待論文. 社会福祉学, 51(2), 2010: 116-119.

Suda, Y. “Changes in inter-governmental and government-private relations under the Long-Term Care Insurance System in Japan”. 招待論文. 台湾社会福祉學刊,8(1), 2009: 1-28.

[図書] (計 4 件)

Imamura, H. “Social Economy and Public Policy in Japan: Uniqueness of its Relational Development and Current Status in the Social Service Provision”. In, Chaves and Demoustier (Eds.), *The emergence of Social Economy in Public policies. An international analysis*. Peter Lang, 2013:311-334.

須田木綿子 「市民社会のグローバル化：同型化と多様化のせめぎあい」 副田義也・庄司洋子・武川正吾・藤村正之編『福祉社会学 III：闘争性の福祉社会学・ドラマトゥルギーとして』 東京大学出版会, 2012:47-64.

須田木綿子 『対人サービスの民営化：行政 - 営利 非営利の境界線』 東信堂, 2011:126. (日本 NPO 学会賞、福祉社会学会賞受賞)

今村肇 「日本における営利企業・非営利組織間の人的資本および社会関係資本の不均衡 - ”Co-Production” による問題解決のためのアプローチ - 」 清家篤・駒

村康平・山田篤裕編著『労働経済学の新展開』 慶應義塾大学出版会, 2009:440.

5 . 研究組織

(1) 研究代表者

須田 木綿子 (SUDA, Yuko)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号:60339207

(2) 研究分担者

今村 肇 (IMAMURA, Hajime)
東洋大学・経済学部・教授
研究者番号: 70176501

藤林 慶子 (FUJIBAYASHI, Keiko)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号: 60316289

西村 万里子 (NISHIMURA, Mariko)
明治学院大学・法学部・教授
研究者番号:00308074

塚本 一郎 (TSUKAMOTO, Ichiro)
明治大学・経営学部・教授
研究者番号: 90274571

(3) 研究協力者

Yu-Yuan Kuan (YU-YUAN, Kuan)
台湾中正大学・社会福祉学部・教授

Baorong Guo (BAORONG, Guo)
School of Social Work, the Missouri State University St. Louis, USA. Professor.